

日電貿股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國102及101年第3季

地址：新北市新店區中正路四維巷1弄4號1樓

電話：(02)22190505

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	15~47		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	47~49		三一
	(八) 質 押 之 資 產	49		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	49~51		三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	51, 61~73		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	51, 74		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	51~52, 75~76		三四
	(十四) 部 門 資 訊	52~53		三五
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	53~60		三六

會計師核閱報告

日電貿股份有限公司 公鑒：

日電貿股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表所揭露相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,888,543 仟元及 829,610 仟元，分別佔合併資產總額之 32.99%及 34.44%，負債總額分別為新台幣 680,626 仟元及 175,330 仟元，分別佔合併負債總額之 21.79%及 27.88%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 3,396 仟元、8,252 仟元、45,767 仟元及 30,325 仟元，分別佔合併綜合損益之 8.08%、13.02%、16.97%及 14.88%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 施 景 彬

會計師 葉 淑 娟

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 102 年 11 月 12 日

日電貿股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 722,305	13	\$ 459,173	19	\$ 433,404	18	\$ 435,729	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四及七）	-	-	-	-	56	-	-	-
1125	備供出售金融資產－流動（附註四及八）	390,388	7	497,232	20	327,063	14	247,815	10
1150	應收票據淨額（附註四、五、十及三二）	87,726	1	38,909	1	51,415	2	57,682	3
1170	應收帳款淨額（附註四、五、十及三二）	1,817,147	32	731,220	30	796,924	33	803,893	34
1180	應收關係企業款項（附註四及三一）	8,041	-	-	-	-	-	-	-
1200	其他應收款（附註十及三二）	821,518	14	67,382	3	68,570	3	27,074	1
1220	當期所得稅資產（附註四）	-	-	1,900	-	1,900	-	2,717	-
1300	存貨（附註四及十一）	1,033,386	18	336,481	14	398,939	16	503,053	21
1410	預付款項	56,277	1	2,340	-	1,658	-	1,941	-
1470	其他流動資產	3,380	-	1,774	-	1,954	-	1,955	-
11XX	流動資產總計	4,940,168	86	2,136,411	87	2,081,883	86	2,081,859	87
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註四及九）	44,679	1	39,571	2	72,360	3	75,360	3
1550	採用權益法之投資（附註四及十二）	68,592	1	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十三及三二）	594,350	11	214,116	9	214,062	9	195,637	8
1760	投資性不動產（附註四及十四）	21,084	1	21,112	1	21,122	1	21,150	1
1805	商譽（附註四、五及十五）	15,974	-	2,852	-	2,852	-	2,852	-
1821	其他無形資產（附註四及十六）	3,572	-	79	-	103	-	186	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）	18,959	-	6,916	-	7,015	1	6,423	-
1915	預付設備款	-	-	37,217	1	905	-	-	-
1920	存出保證金	11,895	-	671	-	791	-	838	-
1975	預付退休金－非流動（附註四及二十）	1,420	-	516	-	802	-	710	-
1990	其他非流動資產（附註三二）	3,340	-	6,680	-	6,680	-	6,680	1
15XX	非流動資產總計	783,865	14	329,730	13	326,692	14	309,836	13
1XXX	資 產 總 計	\$ 5,724,033	100	\$ 2,466,141	100	\$ 2,408,575	100	\$ 2,391,695	100
代 碼	負 債 及 權 益								
	流動負債								
2100	短期借款（附註十七及三二）	\$ 1,721,818	30	\$ 3,252	-	\$ 20,000	1	\$ 94,105	4
2110	應付短期票券（附註十七及三二）	74,950	1	-	-	-	-	-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註四及七）	-	-	60	-	-	-	-	-
2150	應付票據（附註十八）	1,359	-	868	-	1,502	-	927	-
2170	應付帳款（附註十八）	1,019,350	18	429,298	17	500,219	21	424,004	18
2180	應付關係企業款項（附註三一）	3,469	-	-	-	-	-	-	-
2200	其他應付款（附註十九）	139,488	3	49,275	2	52,484	2	74,258	3
2230	當期所得稅負債（附註四）	11,769	-	10,447	1	27,640	1	22,794	1
2320	一年內到期之長期借款（附註十七及三二）	11,067	-	-	-	-	-	-	-
2399	其他流動負債（附註十九）	5,529	-	4,960	-	2,956	-	4,917	-
21XX	流動負債總計	2,988,799	52	498,160	20	604,801	25	621,005	26
	非流動負債								
2540	長期借款（附註十七及三二）	91,300	2	-	-	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債（附註四）	8,936	-	88	-	165	-	1,105	-
2640	應計退休金負債（附註四及二十）	25,158	1	25,965	1	23,205	1	23,324	1
2645	存入保證金（附註十九）	8,715	-	661	-	661	-	675	-
25XX	非流動負債總計	134,109	3	26,714	1	24,031	1	25,104	1
2XXX	負債總計	3,122,908	55	524,874	21	628,832	26	646,109	27
	歸屬於本公司業主之權益								
	股 本								
3110	普 通 股	1,287,474	23	1,146,015	46	1,145,085	48	1,040,887	43
3140	預收股本	4,060	-	-	-	930	-	1,590	-
3100	股本總計	1,291,534	23	1,146,015	46	1,146,015	48	1,042,477	43
3200	資本公積	192,459	3	189,203	8	189,142	8	207,939	9
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	215,306	4	197,113	8	197,113	8	170,179	7
3320	特別盈餘公積	24,259	-	-	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	323,333	6	282,147	11	259,472	11	372,945	16
3300	保留盈餘總計	562,898	10	479,260	19	456,585	19	543,124	23
3400	其他權益	170,958	3	165,913	7	27,177	1	(16,159)	(1)
3500	庫藏股票	-	-	(59,652)	(2)	(59,652)	(3)	(51,389)	(2)
31XX	本公司業主權益總計	2,217,849	39	1,920,739	78	1,759,267	73	1,725,992	72
36XX	非控制權益	383,276	6	20,528	1	20,476	1	19,594	1
3XXX	權益總計	2,601,125	45	1,941,267	79	1,779,743	74	1,745,586	73
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 5,724,033	100	\$ 2,466,141	100	\$ 2,408,575	100	\$ 2,391,695	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：黃仁虎

經理人：張世極

會計主管：黃雅玲

日電貿股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	銷貨收入淨額（附註四及三一）	\$ 1,908,294	100	\$ 613,056	100	\$ 4,498,895	100	\$ 1,809,604	100
5000	銷貨成本（附註十一及三一）	<u>1,679,312</u>	<u>88</u>	<u>501,925</u>	<u>82</u>	<u>3,908,180</u>	<u>87</u>	<u>1,480,048</u>	<u>82</u>
5900	銷貨毛利	<u>228,982</u>	<u>12</u>	<u>111,131</u>	<u>18</u>	<u>590,715</u>	<u>13</u>	<u>329,556</u>	<u>18</u>
	營業費用（附註二十、二一、二二及三一）								
6100	推銷費用	117,411	6	42,405	7	280,833	6	119,816	7
6200	管理費用	<u>73,123</u>	<u>4</u>	<u>19,167</u>	<u>3</u>	<u>156,368</u>	<u>3</u>	<u>54,391</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>190,534</u>	<u>10</u>	<u>61,572</u>	<u>10</u>	<u>437,201</u>	<u>9</u>	<u>174,207</u>	<u>10</u>
6900	營業淨利	<u>38,448</u>	<u>2</u>	<u>49,559</u>	<u>8</u>	<u>153,514</u>	<u>4</u>	<u>155,349</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出（附註四、九、二二、二六及三一）								
7010	其他收入	44,705	2	24,002	4	55,340	1	32,557	2
7020	其他利益及損失	68,334	4	1,335	-	116,359	3	(56)	-
7050	財務成本	(10,350)	(1)	(197)	-	(23,836)	(1)	(364)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(<u>3,334</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>6,205</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>99,355</u>	<u>5</u>	<u>25,140</u>	<u>4</u>	<u>141,658</u>	<u>3</u>	<u>32,137</u>	<u>2</u>
7900	稅前利益	137,803	7	74,699	12	295,172	7	187,486	10
7950	所得稅費用（附註四及二三）	<u>8,345</u>	<u>-</u>	<u>8,979</u>	<u>1</u>	<u>30,671</u>	<u>1</u>	<u>28,013</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>129,458</u>	<u>7</u>	<u>65,720</u>	<u>11</u>	<u>264,501</u>	<u>6</u>	<u>159,473</u>	<u>9</u>
	其他綜合損益（附註二一）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(6,178)	(1)	(2,219)	(1)	8,413	-	(8,005)	(1)
8325	備供出售金融資產未實現評價利益（損失）	(<u>81,276</u>)	(<u>4</u>)	(<u>104</u>)	<u>-</u>	(<u>3,229</u>)	<u>-</u>	<u>52,381</u>	<u>3</u>
8300	本期其他綜合損益	(<u>87,454</u>)	(<u>5</u>)	(<u>2,323</u>)	(<u>1</u>)	<u>5,184</u>	<u>-</u>	<u>44,376</u>	<u>2</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 42,004</u>	<u>2</u>	<u>\$ 63,397</u>	<u>10</u>	<u>\$ 269,685</u>	<u>6</u>	<u>\$ 203,849</u>	<u>11</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 124,445	7	\$ 65,213	11	\$ 252,987	6	\$ 158,280	9
8620	非控制權益	<u>5,013</u>	<u>-</u>	<u>507</u>	<u>-</u>	<u>11,514</u>	<u>-</u>	<u>1,193</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 129,458</u>	<u>7</u>	<u>\$ 65,720</u>	<u>11</u>	<u>\$ 264,501</u>	<u>6</u>	<u>\$ 159,473</u>	<u>9</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 38,648	2	\$ 62,874	10	\$ 258,032	6	\$ 201,616	11
8720	非控制權益	<u>3,356</u>	<u>-</u>	<u>523</u>	<u>-</u>	<u>11,653</u>	<u>-</u>	<u>2,233</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 42,004</u>	<u>2</u>	<u>\$ 63,397</u>	<u>10</u>	<u>\$ 269,685</u>	<u>6</u>	<u>\$ 203,849</u>	<u>11</u>
	每股盈餘（附註二四）								
9710	基 本	<u>\$ 0.98</u>		<u>\$ 0.52</u>		<u>\$ 2.00</u>		<u>\$ 1.26</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.97</u>		<u>\$ 0.52</u>		<u>\$ 1.98</u>		<u>\$ 1.25</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：黃仁虎

經理人：張世極

會計主管：黃雅玲

日電貿股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 合 併 業 主 之 權 益												
		其 他 權 益 (附 註 二 一)			國 外 營 運 機 構			財 務 報 表 換 算			庫 藏 股 票			非 控 制 權 益 (附 註 二 一 及 二 六)
		股 本 (附 註 一)	預 收 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘 (附 註 二 一)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	之 兒 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產	未 實 現 損 益	(附 註 二 一)	業 主 權 益 總 計	
		股 數 (仟 股)	金 額	(附 註 二 一 及 二 五)	(附 註 二 一 及 二 二)									權 益 總 額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	104,089	\$ 1,040,887	\$ 1,590	\$ 207,939	\$ 170,179	\$ -	\$ 372,945	\$ -	(\$ 16,159)	(\$ 51,389)	\$ 1,725,992	\$ 19,594	\$ 1,745,586
	100 年度盈餘分配													
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	26,934	-	(26,934)	-	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利－每股 1.40 元	-	-	-	-	-	-	(142,811)	-	-	-	(142,811)	-	(142,811)
B9	股東股票股利－每股 1.00 元	10,201	102,008	-	-	-	-	(102,008)	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利	-	-	-	(20,402)	-	-	-	-	-	-	(20,402)	-	(20,402)
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	158,280	-	-	-	158,280	1,193	159,473
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(8,005)	51,341	-	43,336	1,040	44,376
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	158,280	(8,005)	51,341	-	201,616	2,233	203,849
N1	員工認股權行使	219	2,190	(660)	1,058	-	-	-	-	-	-	2,588	-	2,588
T1	員工認股權酬勞成本	-	-	-	547	-	-	-	-	-	-	547	-	547
L1	庫藏股票買回－312 仟股	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,263)	(8,263)	-	(8,263)
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,351)	(1,351)
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	114,509	\$ 1,145,085	\$ 930	\$ 189,142	\$ 197,113	\$ -	\$ 259,472	(\$ 8,005)	\$ 35,182	(\$ 59,652)	\$ 1,759,267	\$ 20,476	\$ 1,779,743
A1	102 年 1 月 1 日餘額	114,602	\$ 1,146,015	\$ -	\$ 189,203	\$ 197,113	\$ -	\$ 282,147	(\$ 7,683)	\$ 173,596	(\$ 59,652)	\$ 1,920,739	\$ 20,528	\$ 1,941,267
B3	依金管證發字第 1010012865 號函令提列之特別盈餘公積	-	-	-	-	-	24,259	(24,259)	-	-	-	-	-	-
	101 年度盈餘分配													
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	18,193	-	(18,193)	-	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利－每股 0.3 元	-	-	-	-	-	-	(33,870)	-	-	-	(33,870)	-	(33,870)
B9	股東股票股利－每股 1.2 元	13,547	135,479	-	-	-	-	(135,479)	-	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	252,987	-	-	-	252,987	11,514	264,501
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	8,754	(3,709)	-	5,045	139	5,184
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	252,987	8,754	(3,709)	-	258,032	11,653	269,685
M5	子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	(1,020)	-	-	-	-	-	-	(1,020)	1,020	-
N1	員工認股權行使	598	5,980	4,060	5,203	-	-	-	-	-	-	15,243	-	15,243
L1	庫藏股票轉讓－2,300 仟股	-	-	-	(1,814)	-	-	-	-	-	59,652	57,838	-	57,838
O1	非控制權益增加	-	-	-	887	-	-	-	-	-	-	887	350,075	350,962
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	128,747	\$ 1,287,474	\$ 4,060	\$ 192,459	\$ 215,306	\$ 24,259	\$ 323,333	\$ 1,071	\$ 169,887	\$ -	\$ 2,217,849	\$ 383,276	\$ 2,601,125

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：黃仁虎

經理人：張世極

會計主管：黃雅玲

日電貿股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 295,172	\$ 187,486
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	9,850	4,252
A20200	攤銷費用	1,042	187
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	3,709	(68)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 及負債利益	(60)	(56)
A20900	財務成本	23,836	364
A21200	利息收入	(4,335)	(3,652)
A21300	股利收入	(36,051)	(26,272)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	9,673	547
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資 損失份額	6,205	-
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損 (益)	20	(341)
A23100	處分投資利益	(103,022)	(3,089)
A23700	存貨跌價損失	9,717	7,706
A29900	淨退休金成本已提撥數	(291)	(211)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(5,343)	5,300
A31150	應收帳款	(168,921)	4,530
A31160	應收關係企業款項	8,303	-
A31180	其他應收款	(112,238)	(41,358)
A31200	存 貨	(97,350)	93,454
A31230	預付款項	(41,568)	283
A31240	其他流動資產	(4,215)	1
A32130	應付票據	(111)	575
A32150	應付帳款	334,914	77,713
A32160	應付關係企業款項	(5,587)	-
A32180	其他應付款	19,279	(15,147)
A32990	其他流動負債	(17,433)	(1,961)
A33000	營運產生之現金流入	125,195	290,243
A33100	收取之利息	4,370	3,502
A33300	支付之利息	(24,839)	(600)
A33500	支付之所得稅	(31,965)	(23,873)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>72,761</u>	<u>269,272</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 62,472)
B00400	出售備供出售金融資產	201,302	37,955
B01300	出售以成本衡量之金融資產價款	-	3,739
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(417,299)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(32,322)	(23,047)
B02800	處分不動產、廠房及設備	17	556
B04500	購置無形資產	(606)	(105)
B03800	存出保證金收回	142	47
B02200	取得子公司之淨現金流入	414,310	-
B02300	處分子公司之淨現金流出	(1,235)	-
B06800	其他非流動資產減少	3,340	-
B07100	預付設備款增加	-	(905)
B07600	收取之股利	<u>36,051</u>	<u>26,272</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>203,700</u>	<u>(17,960)</u>
	籌資活動之現金流量		
C05000	庫藏股票轉讓予員工價款	48,165	-
C04800	員工行使認股權發行新股	15,243	2,588
C04900	購買庫藏股票	-	(14,654)
C00100	短期借款減少	(19,536)	(74,105)
C00600	應付短期票券減少	(14,877)	-
C01700	償還長期借款	(6,455)	-
C04500	支付本公司業主現金股利	(33,870)	(163,213)
C03100	存入保證金返還	(467)	(14)
C05800	非控制權益變動	<u>(3,846)</u>	<u>(1,351)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(15,643)</u>	<u>(250,749)</u>
DDDD	匯率變動數	<u>2,314</u>	<u>(2,888)</u>
EEEE	本期現金淨增加(減少)數	263,132	(2,325)
E00100	期初現金餘額	<u>459,173</u>	<u>435,729</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 722,305</u>	<u>\$ 433,404</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：黃仁虎

經理人：張世極

會計主管：黃雅玲

日電貿股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

日電貿股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 82 年 1 月 4 日設立於新北市，主要從事電容器等電子零組件之買賣及進出口業務。

本公司股票自 92 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。96 年 12 月 21 日經金融監督管理委員會證券期貨局核准股票上市，並於 96 年 12 月 31 日於台灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣及本合併財務報告之表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日 (註)
IAS36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC21	「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報告影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三六。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
日電貿股份有限公司 (本公司)	日電貿股份有限公司 (仁電貿公司)	電子零組件之進 出口貿易業務	-	100	100	100	註五
	仕野股份有限公司 (仕野公司)	電子零組件之進 出口貿易業務	95	90	90	90	註五
	日電貿毛里求斯有限公司 (日電貿毛里求斯)	一般投資業務	100	100	100	100	
	力垣企業股份有限公司 (力垣公司)	電子零組件之進 出口貿易業務	52	-	-	-	註一
日電貿毛里求斯有限公司	日電貿(上海)貿易有限公 司(日電貿上海)	電子零組件之進 出口貿易業務	100	100	100	100	註二
	日電貿(深圳)貿易有限公 司(日電貿深圳)	電子零組件之進 出口貿易業務	100	100	100	100	註三
	日電貿(蘇州)貿易有限公 司(日電貿蘇州)	電子零組件之進 出口貿易業務	100	100	100	-	註四
	日電貿(香港)企業股份有 限公司(力垣香港)	電子零組件之進 出口貿易業務	100	-	-	-	註一
力垣企業股份有限公司 (力垣公司)	力禾科技股份有限公司 (力禾公司)	電子零組件之進 出口貿易業務	100	-	-	-	註一
	健略股份有限公司 (健略公司)	電子零組件之進 出口貿易業務	100	-	-	-	註一
	Advance Electronic Supply Co., Ltd. (AES 公司)	電子零組件之進 出口貿易業務	100	-	-	-	註一
	初芝科技股份有限公司 (初芝公司)	電子零組件之進 出口貿易業務	20	-	-	-	註六
力垣(香港)企業股份有 限公司(力垣香港)	東莞力垣電子有限公司 (東莞力垣)	電子零組件之進 出口貿易業務	100	-	-	-	註一
	合順電子(深圳)有限公司 (合順深圳)	電子零組件之進 出口貿易業務	100	-	-	-	註一

註一：本公司分別於 102 年 1 月 22 日及 102 年 3 月 12 日投資取得力垣企業股份有限公司 46% 及 6% 股權，自 102 年 3 月 12 日起取得對該公司之控制力，並透過力垣企業股份有限公司間接持有其子公司。

註二：原恩狄比(上海)貿易有限公司於 102 年 2 月 27 日更名為日電貿(上海)貿易有限公司。

註三：原恩狄比貿易(深圳)有限公司於 101 年 7 月 18 日更名為日電貿(深圳)貿易有限公司。

註四：日電貿(蘇州)貿易有限公司於 101 年 7 月 24 日成立。

註五：日電貿股份有限公司及仕野股份有限公司於 102 年 5 月 27 日以換股方式進行合併，其中以仕野股份有限公司為存續公司，日電貿股份有限公司為消滅公司。

註六：力垣公司持有初芝公司股份原為 58%具控制力，102 年 7 月初芝公司現金增資，因力垣公司未予認購致持股比例減少至 20%以下而喪失控制力及重大影響力，故於 102 年 7 月 31 日轉列「以成本衡量之金融資產－非流動」。

上開列入 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告之子公司中，仁電貿公司（已於 102 年 5 月 27 日與仕野公司合併，並以仕野公司為存續公司）、仕野公司、日電貿毛里求斯、日電貿上海、日電貿深圳、日電貿蘇州、健略公司、力垣香港、AES 公司、初芝公司、東莞力垣及合順深圳，因非屬重要子公司，故未經會計師核閱；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告之子公司中，仁電貿公司、仕野公司、日電貿毛里求斯、日電貿上海（原恩狄比上海）、日電貿深圳（原恩狄比深圳）及日電貿蘇州，因非屬重要子公司，故未經會計師核閱。

（三）其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項

調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 2,279	\$ 987	\$ 1,077	\$ 705
活期及支票存款	646,350	137,007	173,447	214,071
約當現金				
原始到期日在 3 個月				
以內之銀行定期存款	73,676	321,179	258,880	220,953
	<u>\$ 722,305</u>	<u>\$ 459,173</u>	<u>\$ 433,404</u>	<u>\$ 435,729</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行存款	0.01%-2.86%	0.01%-2.86%	0.01%-2.86%	0.01%-3.10%

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 99,390 仟元、62,868 仟元、61,154 仟元及 22,868 仟元，係分類為其他應收款（參閱附註十及附註三六）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	101年12月31日	101年9月30日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>		
遠期外匯合約	\$ -	\$ 56
<u>持有供交易之金融負債－流動</u>		
遠期外匯合約	\$ 60	\$ -

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	日幣兌新台幣	102.01.25	JPY3,713/NTD1,313
<u>101 年 9 月 30 日</u>			
買入遠期外匯	日幣兌新台幣	101.10.25	JPY11,419/NTD4,265

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產－流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 221,090	\$ 324,705	\$ 292,881	\$ 266,016
評價調整	<u>169,298</u>	<u>172,527</u>	<u>34,182</u>	<u>(18,201)</u>
	<u>\$ 390,388</u>	<u>\$ 497,232</u>	<u>\$ 327,063</u>	<u>\$ 247,815</u>

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 43,002	\$ 39,571	\$ 72,360	\$ 75,360
國外未上市（櫃）普通股	1,677	-	-	-
	<u>\$ 44,679</u>	<u>\$ 39,571</u>	<u>\$ 72,360</u>	<u>\$ 75,360</u>
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	<u>\$ 44,679</u>	<u>\$ 39,571</u>	<u>\$ 72,360</u>	<u>\$ 75,360</u>

以成本衡量之金融資產其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

合併公司於 102 年 1 月投資巨馳國際股份有限公司（巨馳公司）28,308 仟元，取得 19% 股權，帳列以成本衡量之金融資產；另於 102 年 4 月增加投資巨馳公司 24,242 仟元，持有股權共計 34%，取得對巨馳公司重大影響，故將原帳列以成本衡量之金融資產轉列至採用權益法之投資項下，並認列處分投資利益 3,569 仟元，另請參閱附註十二。

合併公司持有初芝公司股份原為 58% 具控制力，102 年 7 月初芝公司現金增資，因合併公司未予認購致持股比例減少至 20% 以下而喪失控制力及重大影響力，故於 102 年 7 月 31 日轉列「以成本衡量之金融資產－非流動」，並認列處分投資利益 685 仟元，另請參閱附註二七。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據	\$ 88,254	\$ 39,302	\$ 51,934	\$ 58,265
減：備抵呆帳	(528)	(393)	(519)	(583)
	<u>87,726</u>	<u>38,909</u>	<u>51,415</u>	<u>57,682</u>
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	1,831,332	738,636	805,072	812,082
減：備抵呆帳	(14,185)	(7,416)	(8,148)	(8,189)
	<u>1,817,147</u>	<u>731,220</u>	<u>796,924</u>	<u>803,893</u>
<u>其他應收款</u>				
受限制資產	697,058	-	-	-
原始到期日超過 3 個月以上之定期存款	99,390	62,868	61,154	22,868
代收 款	7,776	-	-	-
應收帳款讓售保留款	3,835	-	-	-
應收營業稅退稅款	9,959	3,154	5,541	3,462
其 他	3,500	1,360	1,875	744
	<u>821,518</u>	<u>67,382</u>	<u>68,570</u>	<u>27,074</u>
	<u>\$ 2,726,391</u>	<u>\$ 837,511</u>	<u>\$ 916,909</u>	<u>\$ 888,649</u>

應收票據及應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 90 天至 150 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史紀錄及分析客戶目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司於本期取得之力垣公司及其子公司提列備抵呆帳政策係以逾期天數為基準，故將帳齡分析分別列示。

已減損應收帳款之帳齡分析（未包含力垣公司及其子公司）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
184 天以下	\$ 803,840	\$ 737,089	\$ 802,640	\$ 809,299
185 至 275 天	2,793	1,544	2,241	2,757
276 至 365 天	2,233	3	172	-
1 年以上	744	-	18	26
合 計	<u>\$ 809,610</u>	<u>\$ 738,636</u>	<u>\$ 805,071</u>	<u>\$ 812,082</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

力垣公司及其子公司以逾期天數為基準進行已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日
61 至 90 天	\$ 1,387
91 至 120 天	239
121 天以上	<u>4,675</u>
合 計	<u>\$ 6,301</u>

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 7,809	\$ 8,772
加：合併取得	3,412	-
加：本期提列呆帳費用	3,717	494
減：本期實際沖銷	(98)	-
減：處分子公司	(160)	-
減：本期迴轉呆帳費用	(8)	(562)
外幣換算差額	<u>41</u>	<u>(37)</u>
期末餘額	<u>\$ 14,713</u>	<u>\$ 8,667</u>

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交 易 對 象	本 期 讓 售 金	本 期 已 收 現 金	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)	9 月 30 日 額 度
102 年 1 月 1 日					
至 9 月 30 日					
台新銀行	\$ 154,157	\$ 73,436	\$ 21,465	1.99%	\$ 415,000
遠東銀行	750,215	723,337	430,754	1.75~1.95%	2,083,340
永豐銀行	68,289	59,853	10,703	1.70~1.85%	291,130
台灣工銀	22,789	28,598	2,424	1.74%	60,000
彰化銀行	11,298	10,270	1,028	1.21~1.23%	51,748
新光銀行	-	-	-	-	23,656
日盛銀行	-	-	-	-	10,000
	<u>\$ 1,006,748</u>	<u>\$ 895,494</u>	<u>\$ 466,374</u>		

註：部分額度 266,130 仟元已於 102 年 7 月底到期，相關讓售交易係於
 額度到期前執行。

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生
 之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承
 擔。合併公司於 102 年 9 月 30 日業已提供定期存款 43,576 仟元予該等
 銀行作為擔保品。

合併公司設定質押作為銀行借款額度之應收票據及帳款，請參閱
 附註三二。

十一、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
商 品	\$ 1,032,147	\$ 334,484	\$ 395,388	\$ 501,928
在途存貨	1,239	1,997	3,551	1,125
	<u>\$ 1,033,386</u>	<u>\$ 336,481</u>	<u>\$ 398,939</u>	<u>\$ 503,053</u>

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨有關之
 銷貨成本分別為 1,679,312 仟元及 3,908,180 仟元。101 年 7 月 1 日至 9
 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨有關之銷貨成本分別為 501,925
 仟元及 1,480,048 仟元。

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包
 括存貨跌價損失 4,392 仟元及 9,717 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30
 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 2,167 仟元及
 7,706 仟元。

十二、採用權益法之投資

102年9月30日

投資關聯企業

非上市（櫃）公司

巨馳國際股份有限公司

\$□68,592

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱

102年9月30日

巨馳國際股份有限公司

47%

合併公司於102年7月1日至9月30日增加對巨馳國際股份有限公司之投資計17,900仟元，持股比例增加至47%。

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

102年9月30日

總 資 產

\$193,215

總 負 債

\$ 77,772

102年4月16日

至9月30日

本期營業收入

\$ 80,499

本期淨損

(\$ 17,074)

本期其他綜合損益

\$ 296

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合 計
成 本								
101年1月1日餘額	\$156,693	\$ 30,491	\$ 276	\$ 5,969	\$ 3,723	\$ 7,533	\$ 3,882	\$208,567
增 添	-	22,503	-	-	416	128	-	23,047
處 分	-	-	(276)	(1,102)	(426)	-	-	(1,804)
外幣兌換差額之影響	-	(148)	-	(18)	(53)	(10)	-	(229)
101年9月30日餘額	<u>\$156,693</u>	<u>\$ 52,846</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,849</u>	<u>\$ 3,660</u>	<u>\$ 7,651</u>	<u>\$ 3,882</u>	<u>\$229,581</u>
累計折舊								
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 4,575	\$ 222	\$ 2,616	\$ 1,909	\$ 2,807	\$ 801	\$ 12,930
折舊費用	-	636	54	741	398	1,910	485	4,224
處 分	-	-	(276)	(900)	(413)	-	-	(1,589)
外幣兌換差額之影響	-	(1)	-	(11)	(31)	(4)	1	(46)
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,210</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,446</u>	<u>\$ 1,863</u>	<u>\$ 4,713</u>	<u>\$ 1,287</u>	<u>\$ 15,519</u>
101年1月1日淨額	<u>\$156,693</u>	<u>\$ 25,916</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 3,353</u>	<u>\$ 1,814</u>	<u>\$ 4,726</u>	<u>\$ 3,081</u>	<u>\$195,637</u>
101年9月30日淨額	<u>\$156,693</u>	<u>\$ 47,636</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,403</u>	<u>\$ 1,797</u>	<u>\$ 2,938</u>	<u>\$ 2,595</u>	<u>\$214,062</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
成 本									
102年1月1日餘額	\$156,693	\$ 54,430	\$ -	\$ 4,850	\$ 3,920	\$ 7,236	\$ 3,882	\$ -	\$231,011
增 添	-	1,923	-	2,465	1,052	-	1,324	25,558	32,322
處 分	-	-	(385)	-	(299)	-	-	-	(684)
由企業合併取得	168,423	147,593	1,222	1,320	4,999	-	19,386	-	342,943
重 分 類	-	64,148	-	-	(132)	132	-	(25,558)	38,590
外幣兌換差額之影響	-	631	4	17	84	(1)	59	-	794
102年9月30日餘額	<u>\$325,116</u>	<u>\$268,725</u>	<u>\$ 841</u>	<u>\$ 8,652</u>	<u>\$ 9,624</u>	<u>\$ 7,367</u>	<u>\$ 24,651</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$644,976</u>
累計折舊									
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 5,636	\$ -	\$ 2,642	\$ 2,032	\$ 5,137	\$ 1,448	\$ -	\$ 16,895
由企業合併取得	-	8,020	781	623	2,574	-	12,490	-	24,488
折舊費用	-	3,947	137	874	957	1,838	2,069	-	9,822
處 分	-	-	(348)	-	(299)	-	-	-	(647)
重 分 類	-	-	-	-	(40)	40	-	-	-
外幣兌換差額之影響	-	9	1	13	38	1	6	-	68
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,612</u>	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 4,152</u>	<u>\$ 5,262</u>	<u>\$ 7,016</u>	<u>\$ 16,013</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,626</u>
102年1月1日淨額	<u>\$156,693</u>	<u>\$ 48,794</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,208</u>	<u>\$ 1,888</u>	<u>\$ 2,099</u>	<u>\$ 2,434</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$214,116</u>
102年9月30日淨額	<u>\$325,116</u>	<u>\$251,113</u>	<u>\$ 270</u>	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ 4,362</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 8,638</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$594,330</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

房屋及建築	10 至 55 年
機器設備	2 至 10 年
運輸設備	4 至 5 年
辦公設備	1 至 5 年
租賃改良	3 年
其他設備	3 至 5 年

合併公司設定質押作為銀行借款額度及進貨付款之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十四、投資性不動產

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。102 年及 101 年 1 月 1 日至 3 月 31 日投資性不動產之增減變動資訊，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十三。

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 50 年之耐用年限計提折舊。

經合併公司管理階層評估，於 102 年及 101 年 9 月 30 日，投資性不動產公允價值相較於 102 年及 101 年 3 月 31 日之公允價值並無重大變動，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十三公允價值資訊。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十五、商 譽

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 2,852	\$ 2,852
本期由企業合併取得（附註二 六）	<u>13,122</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 15,974</u>	<u>\$ 2,852</u>

分攤至現金產生單位之商譽帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
仕野公司	\$ 2,137	\$ 2,137	\$ 2,137	\$ 2,137
仁電貿公司	715	715	715	715
力垣公司	<u>13,122</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 15,974</u>	<u>\$ 2,852</u>	<u>\$ 2,852</u>	<u>\$ 2,852</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 3 月 31 日商譽減損資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十四。合併公司於 102 年 9 月經評估商譽之可回收金額，並無減損跡象。

合併公司於 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日取得評價報告，依據該報告，子公司力垣公司之不動產、廠房及設備於收購日之公允價值為 318,455 仟元，合併公司已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額。

於收購日，受影響之資產負債表項目調整增加（減少）如下：

	金 額
商譽調整	<u>\$ 11,997</u>
不動產、廠房及設備	<u>(\$ 2,784)</u>
非控制權益	<u>\$ 25</u>

受影響之損益項目調整增加如下：

	102年1月1日 至9月30日
處分投資利益	<u>\$ 8,076</u>

十六、其他無形資產

	金	額
<u>成 本</u>		
101 年 1 月 1 日餘額	\$	654
單獨取得		<u>105</u>
101 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>759</u>
<u>累計攤銷</u>		
101 年 1 月 1 日餘額	\$	468
攤銷費用		187
淨兌換差額		<u>1</u>
101 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>656</u>
101 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>186</u>
101 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>103</u>
<u>成 本</u>		
102 年 1 月 1 日餘額	\$	175
由企業合併取得		7,934
單獨取得		606
處 分	(	135)
淨兌換差額		<u>3</u>
102 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>8,583</u>
<u>累計攤銷</u>		
102 年 1 月 1 日餘額	\$	96
由企業合併取得		4,007
攤銷費用		1,042
處 分	(	135)
淨兌換差額		<u>1</u>
102 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>5,011</u>
102 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>79</u>
102 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>3,572</u>

合併公司之無形資產係電腦軟體，以直線基礎按 3 至 5 年之耐用年限計提攤銷費用。

十七、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款	\$ 870,468	\$ -	\$ -	\$ -
信用借款	817,000	3,252	20,000	94,105
應收帳款融資	34,350	-	-	-
	<u>\$ 1,721,818</u>	<u>\$ 3,252</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 94,105</u>

1. 擔保借款及信用借款於 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日年利率分別為 1.25%-2.08%、1.08%、1.50% 及 1.35%-1.58%。

2. 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保（參閱附註三二），截至 102 年 9 月 30 日止，有效年利率為 1.60%-1.97%。

(二) 應付短期票券

	102年9月30日
應付商業本票	\$ 75,000
減：應付短期票券折價	<u>50</u>
	<u>\$ 74,950</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

102 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
台中銀行	\$ 45,000	(\$ 41)	\$ 44,959	0.70%-0.75%	—	\$ -
中華票券	<u>30,000</u>	<u>(9)</u>	<u>29,991</u>	0.74%	—	<u>-</u>
	<u>\$ 75,000</u>	<u>(\$ 50)</u>	<u>\$ 74,950</u>			<u>\$ -</u>

(三) 長期借款

	102年9月30日
<u>擔保借款（附註三二）</u>	
銀行借款	\$102,367
減：列為一年內到期部分	<u>11,067</u>
長期借款	<u>\$ 91,300</u>

自 96 年 12 月 10 日起，分 180 期按月平均攤還本息，計 15 年，截至 102 年 9 月 30 日止利率為 1.99%。

十八、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
應付票據—因營業而發生	\$ 1,359	\$ 868	\$ 1,502	\$ 927
<u>應付帳款</u>				
應付帳款—因營業而發生	\$ 1,019,350	\$ 429,298	\$ 500,219	\$ 424,004

十九、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
其他應付款				
應付薪資及獎金	\$ 74,137	\$ 33,832	\$ 32,727	\$ 50,516
應付進銷貨費用	18,959	6,157	9,695	8,952
應付佣金	11,399	-	-	-
應付休假給付	5,504	1,778	1,835	1,753
應付利息	3,556	3	2	239
其他	25,933	7,505	8,225	12,798
	<u>139,488</u>	<u>49,275</u>	<u>52,484</u>	<u>74,258</u>
其他負債				
預收貨款	2,960	1,067	1,718	1,529
其他	2,569	3,893	1,238	3,388
	<u>5,529</u>	<u>4,960</u>	<u>2,956</u>	<u>4,917</u>
	<u>\$ 145,017</u>	<u>\$ 54,235</u>	<u>\$ 55,440</u>	<u>\$ 79,175</u>
<u>非流動</u>				
存入保證金	\$ 8,715	\$ 661	\$ 661	\$ 675

二十、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十九。

確定福利計畫相關退休金費用係列入下列各科目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ 262	\$ 214	\$ 816	\$ 645
管理費用	\$ 196	\$ 150	\$ 559	\$ 445

二一、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>128,747</u>	<u>114,602</u>	<u>114,509</u>	<u>104,089</u>
已發行股本	\$ 1,287,474	\$ 1,146,015	\$ 1,145,085	\$ 1,040,887
預收股本	<u>4,060</u>	<u>-</u>	<u>930</u>	<u>1,590</u>
股本總計	<u>\$ 1,291,534</u>	<u>\$ 1,146,015</u>	<u>\$ 1,146,015</u>	<u>\$ 1,042,477</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行附認股權公司債、附認股權特別股及認股權憑證轉換股份所保留之股本計 10,000 仟股。

本公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股本變動主要係因員工執行認股權 10,040 仟元及分配股票股利 135,479 仟元。

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 173,346	\$ 168,143	\$ 168,143	\$ 187,487
庫藏股票交易	13,145	14,959	14,959	14,959
員工認股權	4,629	4,629	4,568	4,021
採用權益法認列子公司 股權淨值之變動數	<u>1,339</u>	<u>1,472</u>	<u>1,472</u>	<u>1,472</u>
	<u>\$ 192,459</u>	<u>\$ 189,203</u>	<u>\$ 189,142</u>	<u>\$ 207,939</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	庫藏股票交易	員工認股權	採用權益法認 列子公司股權 淨值之變動數
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 187,487	\$ 14,959	\$ 4,021	\$ 1,472
資本公積分配現金	(20,402)	-	-	-
員工認股權行使	1,058	-	-	-
員工認股權酬勞成本	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>547</u>	<u>-</u>
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 168,143</u>	<u>\$ 14,959</u>	<u>\$ 4,568</u>	<u>\$ 1,472</u>

(接次頁)

(承前頁)

	股票發行溢價	庫藏股票交易	員工認股權	採用權益法認 列子公司股權 淨值之變動數
102年1月1日餘額	\$ 168,143	\$ 14,959	\$ 4,629	\$ 1,472
員工認股權行使	5,203		-	-
庫藏股票轉讓	-	(1,814)	-	-
採用權益法認列子公司 股權淨值之變動數	-	-	-	(1,020)
採用權益法認列子公司 買回庫藏股票之股權 淨值影響	-	-	-	887
102年9月30日餘額	<u>\$ 173,346</u>	<u>\$ 13,145</u>	<u>\$ 4,629</u>	<u>\$ 1,339</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法提撥或迴轉特別盈餘公積後，依下列規定分派之：

1. 員工紅利不低於百分之五，其分派得以現金或股票方式發放。
其中員工分配股票紅利之對象，包括本公司及符合一定條件之從屬公司員工。
2. 董事、監察人酬勞不高於百分之三。
3. 其餘加計前期累計未分配盈餘作為可供分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分派議案，經股東會同意分派之。

本公司將考量所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，盈餘之分派除依公司章程第二十一條規定辦理外，當年度分派股東紅利之現金股利不得低於股東紅利總額之百分之十。

本公司員工紅利及董監酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及應付董監酬勞估列金額分別為 18,251 仟元及 4,563 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及應付董監酬勞估列金額分別為 11,254 仟元及 2,813 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工紅利及董監酬勞之金額）扣除百分之十法定盈餘公積後之 8% 及 2% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東常會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東常會決議年度調整入帳。如股東常會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東常會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 19 日及 101 年 6 月 21 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 18,193	\$ 26,934	\$ -	\$ -
現金股利	33,870	142,811	0.3	1.4
股票股利	135,479	102,008	1.2	1.0

本公司分別於 102 年 6 月 19 日及 101 年 6 月 21 日之股東常會決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 13,099	\$ -	\$ 19,393	\$ -
董監酬勞	3,275	-	4,848	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
股東常會決議配發金額	\$ 13,099	\$ 3,275	\$ 19,393	\$ 4,848
各年度財務報表認列金額	13,099	3,275	19,393	4,848

本公司股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞無差異。

本公司股東常會於 101 年 6 月 21 日決議以資本公積 20,402 仟元分配現金。

有關本公司董事會通過擬議及股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ 24,259	\$ -	\$ -	\$ -

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 24,259 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$173,596	(\$ 16,159)
備供出售金融資產未實現利益（損失）	(6,586)	37,012
採權益法認列之備供出售金融資產未實現利益之份額	<u>2,877</u>	<u>14,329</u>
期末餘額	<u>\$169,887</u>	<u>\$ 35,182</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 20,528	\$ 19,594
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	11,514	1,193
國外營運機構財務報表換算之兌換損益	(341)	-
備供出售金融資產未實現損益	480	1,040
非控制權益變動	(6,761)	(1,351)
子公司股權價格與帳面價值差額	1,020	-
取得子公司所增加之非控制權益	<u>356,836</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$383,276</u>	<u>\$ 20,476</u>

本公司因仁電貿公司及仕野公司於 102 年 5 月 27 日以換股方式合併，而取得仕野公司部分非控制權益，故予以調增非控制權益 1,020 仟元。

(七) 庫藏股票

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

庫藏股票之相關資訊如下：

	轉讓股份予 員工（仟股）
102 年 1 月 1 日股數	2,300
本期增加	-
本期減少	2,300
102 年 9 月 30 日股數	-

二二、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 591	\$ 291	\$ 1,592	\$ 874
利息收入	1,647	1,251	4,335	3,652
股利收入	36,051	21,519	36,051	26,272
其 他	6,416	941	13,362	1,759
	<u>\$ 44,705</u>	<u>\$ 24,002</u>	<u>\$ 55,340</u>	<u>\$ 32,557</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換（損）益	\$ 2,484	(\$ 2,004)	\$ 15,573	(\$ 3,513)
處分投資淨益	66,373	3,089	103,022	3,089
其 他	(523)	250	(2,236)	368
	<u>\$ 68,334</u>	<u>\$ 1,335</u>	<u>\$ 116,359</u>	<u>(\$ 56)</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 10,349	\$ 196	\$ 23,834	\$ 362
押金設算息	1	1	2	2
	<u>\$ 10,350</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 23,836</u>	<u>\$ 364</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 3,651	\$ 1,435	\$ 9,822	\$ 4,224
其他利益及損失	9	9	28	28
	<u>\$ 3,660</u>	<u>\$ 1,444</u>	<u>\$ 9,850</u>	<u>\$ 4,252</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 453</u>	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 1,042</u>	<u>\$ 187</u>

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 2,939	\$ 1,182	\$ 7,509	\$ 3,468
確定福利計畫	458	364	1,375	1,090
	<u>3,397</u>	<u>1,546</u>	<u>8,884</u>	<u>4,558</u>
股份基礎給付				
權益交割之股份基礎給付	-	193	-	547
其他員工福利	110,179	37,236	240,935	102,661
員工福利費用合計	<u>\$ 113,576</u>	<u>\$ 38,975</u>	<u>\$ 249,819</u>	<u>\$ 107,766</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 113,576</u>	<u>\$ 38,975</u>	<u>\$ 249,819</u>	<u>\$ 107,766</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 50,700	\$ 4,191	\$ 83,133	\$ 21,394
外幣兌換損失總額	(48,216)	(6,195)	(67,560)	(24,907)
淨(損)益	<u>\$ 2,484</u>	<u>(\$ 2,004)</u>	<u>\$ 15,573</u>	<u>(\$ 3,513)</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用其主要組成部分如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 8,626	\$ 9,604	\$ 30,720	\$ 29,174
以前年度之調整	248	281	(602)	371
	8,874	9,885	30,118	29,545
遞延所得稅				
當期產生者	(529)	(906)	553	(1,532)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 8,345</u>	<u>\$ 8,979</u>	<u>\$ 30,671</u>	<u>\$ 28,013</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨利	<u>\$295,172</u>	<u>\$187,486</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 57,036	\$ 36,265
稅上不可減除之費損	2	93
暫時性差異	(1,825)	-
免稅所得	(25,845)	(8,716)
未分配盈餘加徵稅額	1,032	-
基本稅額應納差額	625	-
未認列之虧損扣抵	248	-
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	(<u>602</u>)	<u>371</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 30,671</u>	<u>\$ 28,013</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；
中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依
各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86 年度以前未分配盈餘	\$ 689	\$ 1,667	\$ 1,667	\$ 1,667
87 年度以後未分配盈餘	<u>322,644</u>	<u>280,480</u>	<u>257,805</u>	<u>371,278</u>
	<u>\$ 323,333</u>	<u>\$ 282,147</u>	<u>\$ 259,472</u>	<u>\$ 372,945</u>

股東可扣抵稅額 帳 戶 餘 額	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
日電貿公司	<u>\$ 17,317</u>	<u>\$ 36,560</u>	<u>\$ 16,009</u>	<u>\$ 35,595</u>
仁電貿公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,454</u>	<u>\$ 1,407</u>	<u>\$ 3,888</u>
仕野公司	<u>\$ 1,497</u>	<u>\$ 390</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 2,347</u>
力垣公司	<u>\$ 38,458</u>			
力禾公司	<u>\$ 1,204</u>			

可 扣 抵 稅 額 比 率	101年度	100年度實際
日電貿公司	23.39% (實際)	18.13%
仁電貿公司	20.48% (實際)	20.48%
仕野公司	20.50% (實際)	15.56%
力垣公司	26.28% (實際)	-
力禾公司	23.45% (實際)	-

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

（三）所得稅核定情形

本公司、仁電貿公司、仕野公司、力禾公司及健略公司，截至 100 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定在案。餘力垣公司，截至 99 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定在案。

二四、每股盈餘

單位：每股元				
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.98</u>	<u>\$ 0.52</u>	<u>\$ 2.00</u>	<u>\$ 1.26</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.97</u>	<u>\$ 0.52</u>	<u>\$ 1.98</u>	<u>\$ 1.25</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 102 年 7 月 30 日。因追溯調整，基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元				
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	101年7月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.58</u>	<u>\$ 1.41</u>	<u>\$ 0.52</u>	<u>\$ 1.26</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.58</u>	<u>\$ 1.39</u>	<u>\$ 0.52</u>	<u>\$ 1.25</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之盈餘	<u>\$ 124,445</u>	<u>\$ 65,213</u>	<u>\$ 252,987</u>	<u>\$ 158,280</u>

股 數	單 位： 仟 股			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	127,262	125,702	126,642	125,689
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	167	296	216	252
員工紅利	<u>823</u>	<u>577</u>	<u>1,181</u>	<u>1,093</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>128,252</u>	<u>126,575</u>	<u>128,039</u>	<u>127,034</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工紅利，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東常會決議員工紅利發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、員工認股權憑證

合併公司於102年及101年4月1日至9月30日並未發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊參閱102年度第1季合併財務報告附註二四。

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位(仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	1,004	\$ 15.87	1,183	\$ 18.52
本期給與	-	-	-	-
本期行使	(1,004)	15.18	(153)	16.91
本期沒收	-	-	(16)	17.86
本期失效	-	-	-	-
期末流通在外	<u>-</u>	-	<u>1,014</u>	15.87
期末可行使之認股權憑 證	<u>-</u>	-	<u>646</u>	15.87

二六、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	收 購 比 例 (%)	移 轉 對 價
力垣公司	電子零組件之進 出口貿易業務	102年3月12日	52	<u>\$ 394,662</u>

本公司分別於 102 年 1 月 22 日及 102 年 3 月 12 日投資取得力垣企業股份有限公司 46% 及 6% 股權，自 102 年 3 月 12 日起取得對該公司之控制力，並透過力垣企業股份有限公司間接持有其子公司。於取得控制力前認列採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額 778 仟元及國外營運機構財務報表換算之兌換利益 767 仟元。

合併公司收購力垣公司係為增加未來營業收入及投資收益。

(二) 移轉對價

	力 垣 公 司
現 金	\$ 47,813
先前已持有力垣公司 46% 權益於收購日之公允價值	<u>346,849</u>
	<u>\$394,662</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	力 垣 公 司
流動資產	
現 金	\$ 462,123
應收票據及帳款	966,023
應收關係企業款項	16,227
其他應收款	641,611
存 貨	611,818
預付款項	12,911
其他流動資產	306
非流動資產	
以成本衡量之金融資產	1,677
不動產、廠房及設備	318,455
遞延所得稅資產	11,747
存出保證金	11,366
預付退休金	1,420
無形資產	3,927
流動負債	
應付短期票券	(89,827)
短期借款	(1,740,931)
應付票據及帳款	(257,337)
應付關係企業款項	(8,159)

(接 次 頁)

(承前頁)

	力 垣 公 司
其他應付款	(\$ 74,931)
當期所得稅負債	(5,412)
其他流動負債	(28,258)
非流動負債	
長期借款	(99,600)
遞延所得稅負債	(8,259)
存入保證金	(8,521)

(四) 因收購產生之商譽

	力 垣 公 司
移轉對價	\$394,662
加：非控制權益(力垣公司之 48%所有權權益)	356,836
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(738,376)
因收購產生之商譽	<u>\$ 13,122</u>

收購力垣公司產生之商譽，係因合併成本包含控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及力垣公司之員工價值。該等效益因不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

(五) 取得子公司之淨現金流入

	102年3月12日
現金支付之對價	(\$ 47,813)
減：取得之現金餘額	<u>462,123</u>
	<u>\$414,310</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	102年3月12日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 2,742,061</u>
本期淨利	<u>\$ 23,163</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，102年1月1日至9月30日之合併公司擬制營業收入及淨利分別為3,453,969仟元及20,518仟元。該等金額無法反映企業合併於收購當年度之開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編制假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購力垣公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層業已將下列因素納入考量：

1. 按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊；及
2. 依據企業合併後合併公司之資金狀況、信用評等、負債對權益比率以計算借款成本。

二七、處分子公司

力垣公司持有初芝公司股份原為58%具控制力，102年7月初芝公司現金增資，因力垣公司未予認購致持股比例減少至20%以下而喪失控制力及重大影響力，故於102年7月31日轉列「以成本衡量之金融資產－非流動」。

(一) 於喪失控制日，對喪失控制資產及負債之分析

	<u>初 芝 公 司</u>
流動資產	
現金及約當現金	\$ 1,235
應收票據	1,090
應收帳款	4,490
其他應收款	6
存 貨	4,612
預付款項	542
其他流動資產	2,915
流動負債	
短期借款	(2,829)
應付帳款	(3,248)

(接次頁)

(承前頁)

	初 芝 公 司
其他應付款	(\$ 2,994)
當期所得稅負債	(11)
其他流動負債	□ (1,034)
於喪失控制日，初芝公司之 淨資產	4,774
原持有初芝公司股份	58%
於喪失控制日對初芝公司持 有權益之帳面價值	<u>\$ 2,746</u>

(二) 處分子公司之利益

	102年1月1日 至9月30日
於喪失控制日對初芝公司持 有權益之公允價值	\$ 3,431
於喪失控制日對初芝公司持 有權益之帳面價值	<u>2,746</u>
處分投資利益	<u>\$ 685</u>

二八、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 15,125	\$ 3,363	\$ 5,871	\$ 4,009
1~5年	<u>34,162</u>	<u>1,854</u>	<u>2,089</u>	<u>1,436</u>
	<u>\$ 49,287</u>	<u>\$ 5,217</u>	<u>\$ 7,960</u>	<u>\$ 5,445</u>

合併公司之營業租賃其他資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

(二) 合併公司為出租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 291	\$ 1,163	\$ 1,163	\$ 1,163
1~5年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>291</u>	<u>1,163</u>
	<u>\$ 291</u>	<u>\$ 1,163</u>	<u>\$ 1,454</u>	<u>\$ 2,326</u>

合併公司之營業租賃其他資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

二九、資本風險管理

合併公司資本風險管理政策說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

三十、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 390,388	\$ -	\$ -	\$ 390,388
國內未上市（櫃）有價證券	-	-	43,002	43,002
國外未上市（櫃）有價證券	-	-	1,677	1,677
合 計	<u>\$ 390,388</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,679</u>	<u>\$ 435,067</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 497,232	\$ -	\$ -	\$ 497,232
國內未上市（櫃）有價證券	-	-	39,571	39,571
合 計	<u>\$ 497,232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,571</u>	<u>\$ 536,803</u>

101 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 327,063	\$ -	\$ -	\$ 327,063
國內未上市（櫃）有價證券	-	-	72,360	72,360
合 計	<u>\$ 327,063</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72,360</u>	<u>\$ 399,423</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 247,815	\$ -	\$ -	\$ 247,815
國內未上市（櫃）有價證券	-	-	75,360	75,360
合 計	<u>\$ 247,815</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,360</u>	<u>\$ 323,175</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括上市（櫃）公司股票）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 遠期外匯合約之公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(3) 合併財務報告包括以成本衡量之無公開報價股票，因該權益投資以評價方法估算之公允價格波動差異甚大，管理階層認為其公允價值無法可靠衡量，故以成本做為其帳面金額。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡				
量－持有供交易	\$ -	\$ -	\$ 56	\$ -
放款及應收款				
現金及約當現金	722,305	459,173	434,404	435,729
應收票據淨額	87,726	38,909	51,415	57,682
應收帳款淨額	1,817,147	731,220	796,924	803,893
應收關係企業款項	8,041	-	-	-
其他應收款	821,518	67,382	68,570	27,074
存出保證金	11,895	671	791	838
備供出售金融資產	390,388	497,232	327,063	247,815
以成本衡量之金融資產	44,679	39,571	72,360	75,360
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡				
量－持有供交易	-	60	-	-
以攤銷後成本衡量				
短期借款	1,721,818	3,252	20,000	94,105
應付短期票券	74,950	-	-	-
應付票據	1,359	868	1,502	927
應付帳款	1,019,350	429,298	500,219	424,004
應付關係企業款項	3,469	-	-	-
其他應付款	139,488	49,275	52,484	74,258
長期借款（含一年				
內到期部分）	102,367	-	-	-
存入保證金	8,715	661	661	675

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及長短期借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯合約規避因進銷貨而產生之匯率風險。

(1) 匯率風險

合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及港幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加（減少）之金額。

	美 金 之 影 響		港 幣 之 影 響	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 14,161)	(\$ 16,505)	(\$ 310)	\$ 147

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係因其以美金計價之應收帳款與應付帳款淨額減少之故。

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。本公司之利率風險，主要係來自於固定收益投資及浮動利率借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率 風險				
—金融資產	\$ 327,767	\$ 62,868	\$ 61,154	\$ 22,868
—金融負債	1,169,696	3,252	20,000	94,105
具現金流量利率 風險				
—金融資產	1,187,298	136,942	432,261	214,004
—金融負債	729,439	-	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加五十個基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 2,289 仟元及 2,161 仟元，主因為合併公司本期合併取得之變動利率借款。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加 3,904 仟元及 3,271 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度上升，主因本期持有之上市櫃權益證券投資增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性資金來源。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 2,021,240 仟元、1,268,748 仟元、1,247,000 仟元及 1,317,895 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要

求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102 年 9 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 6 個 月	7 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 467,201	\$ 539,716	\$ 8,998	\$ 6,904	\$ -
浮動利率工具	281,493	432,310	20,176	-	-
固定利率工具	<u>377,180</u>	<u>694,677</u>	<u>12,085</u>	<u>64,418</u>	<u>38,591</u>
	<u>\$ 1,125,874</u>	<u>\$ 1,666,703</u>	<u>\$ 41,259</u>	<u>\$ 71,322</u>	<u>\$ 38,591</u>

101 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 6 個 月	7 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 142,460	\$ 286,838	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	3	3,253	-	-	-
	<u>\$ 142,463</u>	<u>\$ 290,091</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 9 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 6 個 月	7 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 151,811	\$ 348,408	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	<u>20,023</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 171,834</u>	<u>\$ 348,408</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 6 個 月	7 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 128,471	\$ 295,533	\$ -	\$ -	\$ -
固定利率工具	<u>50,589</u>	<u>43,576</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 179,060</u>	<u>\$ 339,109</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>總額交割</u>					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ -	\$ 1,253	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	<u>-</u>	<u>(1,313)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 60)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>總額交割</u>					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 4,321	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	<u>(4,265)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 56</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行借款額度(雙方 同意下得展期)				
—已動用金額	\$ 1,899,135	\$ 3,252	\$ 20,000	\$ 94,105
—未動用金額	<u>2,021,240</u>	<u>1,268,748</u>	<u>1,247,000</u>	<u>1,317,895</u>
	<u>\$ 3,920,375</u>	<u>\$ 1,272,000</u>	<u>\$ 1,267,000</u>	<u>\$ 1,412,000</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已將取得控制力後之交易予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<u>銷 貨</u>		
具重大影響之投資者	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 265</u>
關聯企業	<u>\$ 35,039</u>	<u>\$ 76,628</u>
其他關係人(與力垣公司董事 長為同一人；已於102年4 月起成為非關係人)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,446</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<u>進 貨</u>		
具重大影響之投資者	\$ 539	\$ 922
關聯企業	\$ 3,293	\$ 5,871
其他關係人(與力垣公司董事長為同一人；已於102年4月起成為非關係人)	\$ -	\$ 357
<u>營業費用</u>		
具重大影響之投資者	\$ -	\$ 18
其他關係人(與力垣公司董事長為同一人；已於102年4月起成為非關係人)	\$ -	\$ 28
<u>其他收入</u>		
其他關係人(與力垣公司董事長為同一人；已於102年4月起成為非關係人)	\$ -	\$ 314

合併公司與關係人之交易價格及條件，與一般交易相當。

	102年9月30日
<u>應收關係人款項</u>	
具重大影響之投資者	\$ 262
關聯企業	\$ 7,779
<u>應付關係人款項</u>	
具重大影響之投資者	\$ 532
關聯企業	\$ 2,937

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。102年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 19,553	\$ 8,054	\$ 45,514	\$ 22,046
退職後福利	578	417	1,612	1,163
股份基礎給付	-	42	-	118
	\$ 20,131	\$ 8,513	\$ 47,126	\$ 23,327

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質押之資產

合併公司下列資產已提供予金融機構、法院及供應商分別作為銀行借款額度、訴訟及進貨付款之擔保品，其帳面價值如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據	\$ 2,088	\$ -	\$ -	\$ -
應收帳款	34,350	-	-	-
其他應收款	697,058	-	-	-
不動產、廠房及設備淨額	450,328	144,101	144,215	144,558
其他非流動資產	3,340	6,680	6,680	6,680
	<u>\$ 1,187,164</u>	<u>\$ 150,781</u>	<u>\$ 150,895</u>	<u>\$ 151,238</u>

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	75,305		29.5700		\$	2,226,757	
人 民 幣		2,101		4.8330			10,154	
港 幣		2,770		3.8130			10,560	
日 圓		15,356		0.3021			4,639	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		65,727		29.5700			1,943,542	
人 民 幣		2,210		4.8330			10,680	
港 幣		1,145		3.8130			4,366	
日 圓		5,398		0.3021			1,631	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	23,998		29.1360	\$	699,216		
人 民 幣		95		4.6741		443		
港 幣		63		3.7586		238		
日 圓		449		0.3375		152		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		14,477		29.1360		421,793		
港 幣		276		3.7586		1,037		
日 圓		14,119		0.3375		4,765		

101 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	25,027		29.3420	\$	734,330		
人 民 幣		90		4.6687		421		
港 幣		81		3.7844		306		
日 圓		542		0.3783		205		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		13,776		29.342		404,222		
港 幣		859		3.7844		3,250		
日 圓		11,486		0.3783		4,345		

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	25,704		30.2900	\$	778,584		
人 民 幣		58		4.8125		279		
港 幣		306		3.8985		1,192		
日 圓		3,277		0.3905		1,280		

(接 次 頁)

(承前頁)

金 融 負 債		外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目			
美 金	\$ 16,485	30.2900	\$ 499,324
港 幣	903	3.8985	3,521
日 圓	2,856	0.3905	1,115

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：附表六。

三五、部門資訊

依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門如下：

1. 台灣地區
2. 其他地區

(一) 部門收入與營運結果

合併公司收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
台灣地區	\$ 3,721,723	\$ 1,554,544	\$ 154,159	\$ 148,989
其他地區	<u>777,172</u>	<u>255,060</u>	(<u>645</u>)	<u>6,360</u>
合 計	<u>\$ 4,498,895</u>	<u>\$ 1,809,604</u>	153,514	155,349
利息收入			4,335	3,652
股利收入			36,051	26,272
處分投資淨益			103,022	3,089
處分不動產、廠房及設備淨（損）益			(20)	341
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債利益			60	56
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額			(6,205)	-
租金收入			1,592	874
其他收入			13,362	1,759
外幣兌換淨（損）益			15,573	(3,513)
財務成本			(23,836)	(364)
其他損失			(<u>2,276</u>)	(<u>29</u>)
稅前淨利			<u>\$ 295,172</u>	<u>\$ 187,486</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門間銷售業已沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、股利收入、處分投資淨益、處分不動產、廠房及設備淨（損）益、外幣兌換淨（損）益、租金收入、採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額、財務成本、透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債利益、其他收支以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

部 門 資 產	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
台灣地區資產	\$ 4,745,135	\$ 2,105,781	\$ 2,027,712	\$ 2,069,859
其他地區資產	978,898	360,360	380,863	321,836
合併資產總額	<u>\$ 5,724,033</u>	<u>\$ 2,466,141</u>	<u>\$ 2,408,575</u>	<u>\$ 2,391,695</u>

三六、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則				
項目金額	表達差異認列及衡量差異	金額	項目說明			
現金	\$ 494,558	(\$ 61,154)	\$ -	\$ 433,404	現金及約當現金	(10)
公平價值變動列入損益之金融資產	56	-	-	56	透過損益按公允價值衡量之金融資產	
備供出售金融資產	327,063	-	-	327,063	備供出售金融資產	
應收票據—淨額	51,415	-	-	51,415	應收票據—淨額	
應收帳款—淨額	796,924	-	-	796,924	應收帳款—淨額	
其他應收款	7,416	61,154	-	68,570	其他應收款	(10)
其他應收款	1,900	-	-	1,900	當期所得稅資產	
存 貨	398,939	-	-	398,939	存 貨	
遞延所得稅資產	3,059	(3,059)	-	-	—	(1)
其他流動資產	1,658	-	-	1,658	預付款項	
其他流動資產	1,954	-	-	1,954	其他流動資產	
流動資產合計	2,084,942	-	-	2,081,883	流動資產合計	
以成本衡量之金融資產—非流動	71,091	-	1,269	72,360	以成本衡量之金融資產—非流動	(7)
固定資產—淨額	214,967	(905)	-	214,062	不動產、廠房及設備淨額	(11)
無形資產	4,178	103	(1,326)	2,955	無形資產	(4)(9)
出租資產	21,122	-	-	21,122	投資性不動產淨額	(8)
存出保證金	791	-	-	791	存出保證金	
遞延費用	103	(103)	-	-	—	(9)
遞延所得稅資產	1,923	3,087	2,005	7,015	遞延所得稅資產	(1)(2)
—	-	905	-	905	預付設備款	(3)(11)
預付退休金	-	-	802	802	預付退休金—非流動	(3)
受限制資產	6,680	-	-	6,680	受限制資產	
其他資產合計	30,619	-	-	37,315	其他資產合計	
資 產 總 計	\$ 2,405,797			\$ 2,408,575	資 產 總 計	

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則之影響		國際財務報導準則																
項	目	金	額	表	達	差	異	認	列	及	衡	量	差	異	金	額	項	目	說	明
短期借款		\$	20,000	\$	-	\$	-	\$	-	\$	20,000	短期借款					短期借款			
應付票據			1,502		-		-		-		1,502	應付票據					應付票據			
應付帳款			500,219		-		-		-		500,219	應付帳款					應付帳款			
應付所得稅			27,640		-		-		-		27,640	當期所得稅負債					當期所得稅負債			
應付費用			50,652		-		1,832				52,484	其他應付款					其他應付款			(2)
其他流動負債			2,956		-		-		-		2,956	其他流動負債					其他流動負債			
流動負債合計			602,969								604,801	流動負債合計					流動負債合計			
應計退休金負債			14,477		-		8,728				23,205	應計退休金負債					應計退休金負債			(3)(4)
存入保證金			661		-		-		-		661	存入保證金					存入保證金			
遞延所得稅負債			-		28		137				165	遞延所得稅負債					遞延所得稅負債			(1) (3)
其他負債合計			15,138								24,031	其他負債合計					其他負債合計			
負債合計			618,107								628,832	負債合計					負債合計			
股本			1,145,085		-		-		-		1,145,085	股本					股本			
待登記股本			930		-		-		-		930	預收股本					預收股本			
資本公積			184,574		-		4,568				189,142	資本公積					資本公積			(5)
保留盈餘			430,344		-		26,241				456,585	保留盈餘					保留盈餘			附註二 一(四)
累積換算調整數			17,409		-	(	25,414)	(			8,005)	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額					國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額			(6)
金融商品未實現利益			48,672		-	(	13,490)				35,182	備供出售金融資產 未實現利益					備供出售金融資產 未實現利益			(7)
庫藏股票		(	59,652)		-		-	(			59,652)	庫藏股票					庫藏股票			
母公司股東權益合計			1,767,362								1,759,267	母公司業主權 益合計					母公司業主權 益合計			
少數股權			20,328		-		148				20,476	非控制權益					非控制權益			
股東權益合計			1,787,690								1,779,743	權益合計					權益合計			
負債及股東權益總計		\$	2,405,797								2,408,575	負債及權益合計					負債及權益合計			

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異
營業收入淨額	\$ 1,809,604	\$ -	\$ -
營業成本	1,480,048	-	-
營業毛利	329,556		
營業費用			
推銷費用	(120,205)	-	389
管理費用	(54,210)	68	(249)
合 計	(174,415)		
營業利益	155,141		
營業外收入及利益			
—	-	27,957	4,600
—	-	2,577	(2,633)
利息收入	3,652	(3,652)	-
股利收入	21,672	(21,672)	-
處分固定資產淨益	341	(341)	-
處分投資淨益	5,689	(5,689)	-
租金收入	874	(874)	-
呆帳轉回利益	68	(68)	-
金融資產評價利益	56	(56)	-
其 他	1,759	(1,759)	-
合 計	34,111		
營業外費用及損失			
利息費用	(364)	-	-
兌換淨損	(3,480)	3,480	-
其 他	(29)	29	-
合 計	(3,873)		
稅前淨利	185,379	-	-
所得稅費用	27,895	-	118
合併總淨利	\$ 157,484		
	</		

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則之影響		國際財務報導準則	
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	說明
營業收入淨額	\$ 613,056	\$ -	\$ -	\$ 613,056	營業收入淨額
營業成本	<u>501,925</u>	-	-	<u>501,925</u>	營業成本
營業毛利	<u>111,131</u>			<u>111,131</u>	營業毛利
營業費用					營業費用
推銷費用	(42,526)	-	121	(42,405)	推銷費用 (2)(3)
管理費用	(19,150)	68	(85)	(19,167)	管理費用 (2)(3)
					(5)(6)
合 計	(61,676)			(61,572)	合 計
營業利益	<u>49,455</u>			<u>49,559</u>	營業利益
營業外收入及利益					營業外收入及利益
—	-	19,402	4,600	24,002	其他收入 (7)
—	-	3,954	(2,619)	1,335	其他利益及損失 (6) (7)
利息收入	1,251	(1,251)	-	-	—
股利收入	16,919	(16,919)	-	-	—
處分固定資產淨益	318	(318)	-	-	—
處分投資淨益	5,689	(5,689)	-	-	—
租金收入	291	(291)	-	-	—
呆帳轉回利益	68	(68)	-	-	—
其 他	<u>941</u>	(941)	-	-	—
合 計	<u>25,477</u>				
營業外費用及損失					
利息費用	(197)	-	-	(197)	財務成本
兌換淨損	(1,985)	1,985	-	-	—
金融資產評價利益	(58)	58	-	-	—
其 他	(10)	10	-	-	—
合 計	(2,250)			<u>25,140</u>	營業外收入及支出合計
稅前淨利	72,682	-	-	74,699	稅前淨利
所得稅費用	<u>8,940</u>	-	39	<u>8,979</u>	所得稅費用 (2)(3)
合併總淨利	<u>\$ 63,742</u>			<u>65,720</u>	合併總淨利
				(104)	備供出售金融資產未實現評價損益
				(2,219)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
				(2,323)	當期其他綜合損益 (稅後淨額)
				<u>\$ 63,397</u>	當期綜合損益總額

4. IFRS1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產及遞延所得稅負債之金額為 3,087 仟元及 28 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期帶薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積帶薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之帶薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 1,832 仟元；遞延所得稅資產調整增加 295 仟元。另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用分別調整增加 29 仟元及 85 仟元；所得稅費用分別調整減少 4 仟元及 13 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加預付退休金 802 仟元、應計退休金負債 10,054 仟元、遞延所得稅資產 1,710 仟元及遞延所得稅負債 137 仟元。另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本調整皆減少 773 仟元及所得稅費用皆調整增加 131 仟元。

(4) 最低退休金負債

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。

轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司調整減少無形資產及應計退休金負債 1,326 仟元。

(5) 股份基礎給付

中華民國一般公認會計原則下，發行酬勞性員工認股權憑證，其給與日於 93 年 1 月 1 日至 96 年 12 月 31 日者，係適用財團法人中華民國會計研究發展基金會解釋函相關規定，公司得選擇採用內含價值法處理，酬勞成本於符合認股權計畫所規定之員工服務年限內逐期認列為費用。轉換至 IFRSs 後，於轉換為 IFRSs 之日以前尚未既得之股份基礎給付交易，按預期既得認股權之最佳估計數量及給與日公平價值計算之認股權價值，於既得期間以直線法認列為當期費用，並同時調整資本公積－員工認股權。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司資本公積－員工認股權調整增加之金額為 4,568 仟元。另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用分別調整增加 193 仟元及 547 仟元。

(6) 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。

轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

因國外控股公司主要係負責轉投資業務，轉換至 IFRSs 後，其應視為母公司財務報導個體之延伸，功能性貨幣應自始即採用與母公司相同之貨幣，故應由美金修改為新台幣，並追溯調整相關差異。

101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日營業費用分別調整增加 0 仟元及 1 仟元；兌換損失分別調整增加 19 仟元及 33 仟元。

另因實務上追溯調整每一國外營運機構於轉換日應存在之累積換算調整數之會計成本過高，首次採用者得於轉換為 IFRSs 之日將所有國外營運機構累積換算差額推定為

零，亦即，於採用 IFRSs 之初始財務狀況表將所有累積換算調整數轉列保留盈餘。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司累積換算調整數轉為保留盈餘之金額為 25,414 仟元。

(7) 收入

中華民國一般公認會計原則下，當權益證券之股利係依據投資前之淨利宣告，則此股利應自證券投資成本中減除。轉換至 IFRSs 後，係列為股利收入。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司以成本法衡量之金融資產調整增加之金額為 1,269 仟元；備供出售金融資產未實現損益調整減少之金額為 13,490 仟元。另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日，股利收入調整增加皆為 4,600 仟元；處分投資淨益調整減少皆為 2,600 仟元。

(8) 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產／其他資產。

轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。

(9) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延費用調整減少 103 仟元；無形資產調整增加 103 仟元。

(10) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。

轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為其他應收款。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司現金及約當現金重分類至其他應收款之金額為 61,154 仟元。

(11) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 9 月 30 日，母子公司預付設備款重分類至其他資產之金額為 905 仟元。

日電貿股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，餘係新台幣仟元

附表一

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高金額	期末金額	實際動支金額	利率區間(%)	資金貸與性質(註十一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
0	日電貿股份有限公司	力坦企業股份有限公司	應收關係企業款項	\$ 170,000 (註一)	\$ 170,000 (註一)	\$ 170,000 (註一)	1.486-1.560	(2)	\$ -	營運週轉	\$ -	力坦企業股份有限公	\$ 185,643	\$ 665,354 (註六)	\$ 887,139 (註六)
0	日電貿股份有限公司	健略股份有限公司	應收關係企業款項	420,000 (註二)	420,000 (註二)	200,000 (註二)	1.486-1.560	(2)	-	營運週轉	-	力坦企業股份有限公	185,643	665,354 (註六)	887,139 (註六)
1	日電貿(上海)貿易有限公司(註三)	日電貿(蘇州)貿易有限公司	應收關係企業款項	24,460 (RMB 5,000 仟元) (註四及十二)	24,165 (RMB 5,000 仟元) (註四及十二)	24,165 (RMB 5,000 仟元) (註四及十二)	6	(2)	-	購置設備	-	—	-	35,621 (註七)	1,330,709 (註六)
2	日電貿(深圳)貿易有限公司	日電貿(蘇州)貿易有限公司	應收關係企業款項	9,784 (RMB 2,000 仟元) (註五及十二)	9,666 (RMB 2,000 仟元) (註五及十二)	9,666 (RMB 2,000 仟元) (註五及十二)	6	(2)	-	購置設備	-	—	-	45,026 (註八)	1,330,709 (註六)
3	力坦企業股份有限公司	東莞力坦電子有限公司	應收關係企業款項	18,051 (USD 602 仟元) (註十二)	17,793 (USD 602 仟元) (註十二)	17,793 (USD 602 仟元) (註十二)	-	(1)	24,004	—	-	—	-	61,499 (註九)	122,999 (註十)

註一：日電貿股份有限公司分別於102年6月19日及102年8月8日董事會通過對力坦企業股份有限公司新台幣115,000仟元及55,000仟元之資金貸與額度，截至102年11月12日實際動支金額為新台幣170,000仟元。

註二：日電貿股份有限公司分別於102年6月19日及102年8月8日董事會通過對健略股份有限公司新台幣300,000仟元及120,000仟元之資金貸與額度，截至102年11月12日實際動支金額為新台幣200,000仟元。

註三：原恩狄比(上海)貿易有限公司於102年2月27日更名為日電貿(上海)貿易有限公司。

註四：日電貿(上海)貿易有限公司於101年11月21日董事會通過對日電貿(蘇州)貿易有限公司人民幣5,000仟元之資金貸與金額，貸與期間為101年11月21日至102年11月20日。

註五：日電貿(深圳)貿易有限公司於101年12月21日董事會通過對日電貿(蘇州)貿易有限公司人民幣2,000仟元之資金貸與金額，貸與期間為101年12月21日至102年12月20日。

註六：總貸與金額以日電貿股份有限公司102年第3季財務報表淨值40%為限。個別貸與金額基於短期融通資金之必要而為資金貸與者，總貸與金額以日電貿股份有限公司102年第3季財務報表淨值30%為限。惟與日電貿股份有限公司直接及間接持有表決權股份100%之國外公司間，基於短期融通資金之必要而為資金貸與者，總貸與金額以日電貿股份有限公司102年第3季財務報表淨值60%為限。

註七：係按日電貿(上海)貿易有限公司101年度財務報表淨值30%為限。

註八：係按日電貿(深圳)貿易有限公司101年度財務報表淨值30%為限。

註九：係按雙方業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間最近兩年度進貨或銷貨金額孰高者或力坦企業股份有限公司101年度財務報表淨值10%為限。

註十：係按力坦企業股份有限公司101年度財務報表淨值20%為限。

註十一：資金貸與性質之說明如下：

1. 有業務往來者。

2. 有短期融通資金之必要者。

註十二：係依102年9月底匯率，RMB\$1=NT\$4.833計算；USD\$1=NT\$29.570計算。

註十三：上述交易業已沖銷。

日電貿股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業背書保證之限額 (註二)	本期最高背書保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率 (註三)	背書保證最高限額(註二)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公 司 名 稱	關 係 (註一)										
0	日電貿股份有限公司	健略股份有限公司	3	\$ 1,774,279	\$ 65,000	\$ 65,000	\$ 45,711 (註四)	\$ -	2.93%	\$ 2,217,849	Y	N	N
1	力垣企業股份有限公司	初芝科技股份有限公司	2	3,074,988	25,000	17,000	9,480	-	2.76%	3,074,988	N	N	N
1	力垣企業股份有限公司	健略股份有限公司	2	3,074,988	660,000	660,000	260,000	420,000	107.32%	3,074,988	N	N	N
1	力垣企業股份有限公司	Advance Electronic Supply Co.,Ltd.	2	3,074,988	119,920 (USD 4,000 仟元)	59,140 (USD 2,000 仟元) (註五)	6,878	-	9.62%	3,074,988	N	N	N
1	力垣企業股份有限公司	力禾科技股份有限公司	2	3,074,988	1,784,000	1,457,312	676,626	-	236.96%	3,074,988	N	N	N

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

註二：力垣企業股份有限公司對外背書保證係按力垣企業股份有限公司 101 年度財務報表淨值 500%為限。日電貿股份有限公司對外背書保證總額，係按日電貿股份有限公司 102 年第 3 季財務報表淨值 100%為限，其中對單一企業之背書保證金額，係按日電貿股份有限公司 102 年第 3 季財務報表淨值 80%為限。

註三：係期末背書保證金額佔日電貿股份有限公司 102 年 9 月底淨值之比率或佔力垣企業股份有限公司 101 年 12 月底淨值之比率。

註四：日電貿股份有限公司分別提供背書保證額度 50,000 仟元及 15,000 仟元予健略股份有限公司向供應商取得購貨額度，實際動支金額係揭露期末對該供應商應付帳款餘額，惟揭露金額上限為前述背書保證額度。

供 應 商	背 書 保 證 額 度	期 末 應 付 帳 款 餘 額
A	\$ 50,000	\$ 30,711
B	15,000	24,730

註五：係依 102 年 9 月底匯率，USD\$1=NT\$29.570 計算。

日電貿股份有限公司及子公司
期末持有有價證券明細表
民國 102 年 9 月 30 日

附表三單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 ／ 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 ／ 股 權 淨 值	
日電貿股份有限公司	<u>股票／股單</u>							
	聯茂電子股份有限公司	—	備供出售金融資產	5,210,457	\$ 121,860	2	\$ 157,095	註一及六
	禾伸堂企業股份有限公司	—	備供出售金融資產	235,900	8,750	-	6,711	註一及六
	天鉞電子股份有限公司	—	備供出售金融資產	2,225,154	21,490	10	167,332	註一及六
	仕野股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	25,762,786	340,259	95	338,380	註二、三及十一
	日電貿毛里求斯有限公司	子公司	採用權益法之投資	6,750,000	335,802	100	335,956	註二及四
	力垣企業股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	24,361,873	406,986	52	331,068	註二、五及十
	歐普羅光電股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產	1,678,000	39,571	12	34,274	註二
仕野股份有限公司	<u>股 票</u>							
	聯茂電子股份有限公司	—	備供出售金融資產	1,965,177	68,990	1	59,250	註一及六
	巨馳國際股份有限公司	—	採用權益法之投資	8,146,464	68,592	47	54,500	註二
日電貿毛里求斯有限公司	<u>股 票</u>							
	日電貿（上海）貿易有限公司	子公司	採用權益法之投資	-	117,628	100	117,628	註二及九
	日電貿（深圳）貿易有限公司	子公司	採用權益法之投資	-	161,148	100	161,148	註二及七
	日電貿（蘇州）貿易有限公司	子公司	採用權益法之投資	-	56,235	100	56,235	註二及八
力垣企業股份有限公司	<u>股票／股單</u>							
	力垣（香港）企業股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	38,032,000	(16,211)	100	(16,211)	註二及十
	力禾科技股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	31,206,276	350,698	100	350,698	註二及十
	健略股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	10,000,000	113,316	100	113,316	註二及十
	Advance Electronic Supply Co., Ltd.	子公司	採用權益法之投資	50,000	197,312	100	197,312	註二及十
	初芝科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產	379,500	3,431	20	3,448	註二、十及十二
	天俊翔電子（香港）有限公司	—	以成本衡量之金融資產	443,664	1,677	18	1,298	註二及十
力垣（香港）企業股份有限公司	<u>股 票</u>							
	東莞力垣電子有限公司	子公司	採用權益法之投資	-	(17,372)	100	(17,372)	註二及十
	合順電子（深圳）有限公司	子公司	採用權益法之投資	-	2,187	100	2,187	註二及十

註一：係按 102 年 9 月底收盤價計算。

註二：除力垣企業股份有限公司及力禾科技股份有限公司係依 102 年 9 月底經會計師核閱之財務報表按持股比例計算，歐普羅光電股份有限公司係依 102 年 6 月底未經會計師查核之財務報表按持股比例計算之股權淨值外，餘係依被投資公司 102 年 9 月底未經會計師核閱之財務報表按持股比例計算之股權淨值。

註三：被投資公司期末帳面金額與股權淨值之差異，係為商譽 2,137 仟元及逆流交易而產生之未實現銷貨毛利 8 仟元及順流交易而產生之未實現銷貨毛利 250 仟元。

註四：被投資公司期末帳面金額與股權淨值之差異，係被投資公司因逆流交易而產生之未實現銷貨毛利 71 仟元及順流交易而產生之未實現銷貨毛利 83 仟元。

註五：被投資公司期末帳面金額與股權淨值之差異，係為商譽及被投資公司公允價值高於帳面價值。

註六：帳面金額係為未依市價調整之原始成本。

註七：原恩狄比貿易（深圳）有限公司於 101 年 7 月 18 日更名為日電貿（深圳）貿易有限公司。

註八：日電貿（蘇州）貿易有限公司於 101 年 7 月 24 日成立。

註九：原恩狄比（上海）貿易有限公司於 102 年 2 月 27 日更名為日電貿（上海）貿易有限公司。

註十：日電貿股份有限公司分別於 102 年 1 月 22 日及 102 年 3 月 12 日投資取得力垣企業股份有限公司 46%及 6%股權，自 102 年 3 月 12 日起取得對該公司之控制力，並透過力垣企業股份有限公司間接持有其子公司。

註十一：仁電貿股份有限公司及仕野股份有限公司於 102 年 5 月 27 日以換股方式進行合併，其中以仕野股份有限公司為存續公司，仁電貿股份有限公司為消滅公司。

註十二：力垣公司持有初芝公司股份原為 58%具控制力，102 年 7 月初芝公司現金增資，因力垣公司未予認購致持股比例減少至 20%以下而喪失控制力及重大影響力，故於 102 年 7 月 31 日轉列「以成本衡量之金融資產－非流動」。

註十三：子公司間損益、投資公司之長期股權投資及被投資公司之股權淨值業已沖銷。

日電貿股份有限公司及子公司
累積買進或賣出同一有價證券之金額達一億元或實收資本額百分之二十以上者
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

公 司 名 稱	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	帳 列 科 目	交易對象	關 係	初 買				入 賣				出 其				他 期				未									
					股	數	金	額	股	數	金	額	股	數	售	價	帳 面 成 本	處 分 利 益	採權益法認列 之投資(損)益	外 幣 換 算 調 整 數	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 損 益	資 本 公 積	保 留 盈 餘	股	數	金	額			
日電貿股份 有限公司	力垣企業股份有 限公司普通股	採用權益法 之投資	註一	子公司	-	\$	-	24,361,873	\$	394,662 (註一)	-	\$	346,849 (註一)	\$	346,838 (註一)	\$	778 (註一)	\$	10,741	(\$	368)	\$	-	\$	1,173 (註四)	\$	-	24,361,873	\$	406,986
日電貿股份 有限公司	仁電貿股份有限 公司普通股	採用權益法 之投資	註二	子公司	9,951,000		145,964	-	-	9,951,000	-	-	148,860 (註二)	-	6,885	-	2,374	-	(	6,363)	-	-	-	-			-		-	
日電貿股份 有限公司	仕野股份有限公 司普通股	採用權益法 之投資	註二	子公司	15,264,844		187,728	10,497,942	148,860 (註二)	-	-	-	-	-	12,707	-	504	2,118 (註三)	(	11,658)	25,762,786		340,259							

註一：係日電貿股份有限公司於 102 年 1 月 22 日以 346,849 仟元向非關係人買入力垣公司 46%股權，另於 102 年 3 月 12 日再以 47,813 仟元向非關係人買入力垣公司 6%股權，即取得控制力。於取得控制力前認列採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額 778 仟元及國外營運機構財務報表換算之兌換利益 767 仟元。依 IFRS 3「企業合併」分階段達成之企業合併，日電貿公司應以收購日之公允價值再衡量先前已持有力垣公司之權益，金額 346,849 仟元，加計前述認列國外營運機構財務報表換算之兌換利益轉列損益 767 仟元，因而產生處分投資利益 778 仟元。

註二：仁電貿股份有限公司及仕野股份有限公司於 102 年 5 月 27 日以換股方式進行合併，其中以仕野股份有限公司為存續公司，仁電貿股份有限公司為消滅公司；此換股合併由仕野股份有限公司發行 10,497,942 股取得合併對價 148,860 仟元。

註三：日電貿股份有限公司於 102 年 8 月 8 日轉讓日電貿公司庫藏股予仕野公司員工，其公平價值為 2,251 仟元及採用權益法認列子公司股權淨值之變動數 133 仟元。

註四：日電貿股份有限公司於 102 年 8 月 8 日轉讓日電貿公司庫藏股予力垣公司員工，其公平價值為 1,173 仟元。

日電貿股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
力禾科技股份有限公司	力垣（香港）企業股份有限公司	兄弟公司	銷貨	(\$157,553)	(6.52%)	次月結 95 天	成本加價 4%	次月結 95 天	\$ 46,957	7.91%	
力垣（香港）企業股份有限公司	力禾科技股份有限公司	兄弟公司	進貨	157,553	60.35%	次月結 95 天	成本加價 4%	次月結 95 天	(46,957)	(43.19%)	
力垣企業股份有限公司	力垣（香港）企業股份有限公司	母子公司	銷貨	(103,578)	(13.96%)	次月結 95 天	成本加價 4%	次月結 95 天	61,452	15.91%	
力垣（香港）企業股份有限公司	力垣企業股份有限公司	母子公司	進貨	103,578	39.65%	次月結 95 天	成本加價 4%	次月結 95 天	(61,452)	(56.52%)	

日電貿股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註三)
0	日電貿公司	仁電貿公司 (註七)	1	營業收入	\$ 10,525	按內部轉撥計價方式	-
			1	租金支出	857	—	-
			1	利息收入	2	—	-
			1	租金收入	366	—	-
			1	管理服務收入	776	—	-
			1	利息費用	1	—	-
		日電貿上海 (註六)	1	應收關係企業款項	7,474	與一般交易條件相當	-
			1	應付關係企業款項	3,353	與一般交易條件相當	-
			1	營業收入	21,015	按內部轉撥計價方式	-
		日電貿深圳 (註四)	1	營業成本	6,514	按內部轉撥計價方式	-
			1	應收關係企業款項	10,738	與一般交易條件相當	-
			1	營業收入	23,306	按內部轉撥計價方式	1
		仕野公司	1	應收關係企業款項	6,074	與一般交易條件相當	-
			1	存出保證金	319	—	-
			1	應付關係企業款項	298	與一般交易條件相當	-
			1	存入保證金	383	—	-
			1	營業收入	7,576	按內部轉撥計價方式	-
			1	營業成本	646	按內部轉撥計價方式	-
			1	租金支出	685	—	-
			1	利息收入	1	—	-
			1	租金收入	1,061	—	-
			1	管理服務收入	3,078	—	-
			1	利息費用	3	—	-
		力垣公司	1	應收關係企業款項	170,499	與一般交易條件相當	3
			1	營業收入	135	按內部轉撥計價方式	-
			1	利息收入	417	依年利率 1.486%-1.560%計息	-
		健略公司	1	管理服務收入	714	—	-
			1	應收關係企業款項	200,223	與一般交易條件相當	3
			1	利息收入	556	依年利率 1.486%-1.560%計息	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註三)
1	仁電貿公司 (註七)	日電貿公司	2	營業成本	\$ 10,525	按內部轉撥計價方式	-
			2	租金支出	366	—	-
2	日電貿上海 (註六)	仕野公司	2	管理服務費用	776	—	-
			2	利息收入	1	—	-
			2	租金收入	857	—	-
			2	利息費用	2	—	-
			3	營業成本	7	按內部轉撥計價方式	-
			3	營業收入	76	按內部轉撥計價方式	-
		日電貿深圳 (註四)	2	應收關係企業款項	3,353	與一般交易條件相當	-
			2	應付關係企業款項	7,474	與一般交易條件相當	-
			2	營業收入	6,514	按內部轉撥計價方式	-
			2	營業成本	21,015	按內部轉撥計價方式	-
		日電貿深圳 (註四)	3	應收關係企業款項	2,749	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	3,685	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	5,888	按內部轉撥計價方式	-
			3	營業成本	3,871	按內部轉撥計價方式	-
		日電貿蘇州 (註五)	3	管理服務費用	531	—	-
			3	應收關係企業款項	47,610	與一般交易條件相當	1
			3	營業收入	32,209	按內部轉撥計價方式	1
			3	利息收入	1,103	依年利率 6%計息	-
3	日電貿深圳 (註四)	合順深圳	3	管理服務收入	230	—	-
			3	應收關係企業款項	229	與一般交易條件相當	-
		日電貿公司	2	應付關係企業款項	10,738	與一般交易條件相當	-
			2	營業成本	23,306	按內部轉撥計價方式	1
		仁電貿公司	3	營業成本	76	按內部轉撥計價方式	-
			3	應付關係企業款項	20	與一般交易條件相當	-
		仕野	3	營業成本	20	按內部轉撥計價方式	-
			3	應收關係企業款項	3,685	與一般交易條件相當	-
		日電貿上海 (註六)	3	應付關係企業款項	2,749	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	3,871	按內部轉撥計價方式	-
			3	營業成本	5,888	按內部轉撥計價方式	-
			3	其他收入	531	—	-
		日電貿蘇州 (註五)	3	應收關係企業款項	9,682	與一般交易條件相當	-
			3	利息收入	441	依年利率 6%計息	-
4	仕野公司	日電貿公司	2	應收關係企業款項	298	與一般交易條件相當	-
			2	存出保證金	383	—	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形		佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註三)	
				科目	金額		
4	仕野公司	日電貿公司	2	應付關係企業款項	\$ 6,074	與一般交易條件相當	-
			2	存入保證金	319	—	-
			2	營業收入	646	按內部轉撥計價方式	-
			2	營業成本	7,576	按內部轉撥計價方式	-
			2	租金支出	1,061	—	-
			2	利息費用	1	—	-
			2	管理服務費用	3,078	—	-
			2	利息收入	3	—	-
			2	租金收入	685	—	-
			3	營業收入	7	按內部轉撥計價方式	-
5	日電貿蘇州 (註五)	日電貿深圳 (註四)	3	應收關係企業款項	20	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	20	按內部轉撥計價方式	-
		力垣公司	3	營業成本	26	按內部轉撥計價方式	-
			3	應付關係企業款項	27	與一般交易條件相當	-
		日電貿上海 (註六)	3	應付關係企業款項	47,610	與一般交易條件相當	1
			3	營業成本	32,209	按內部轉撥計價方式	1
			3	利息費用	1,103	依年利率 6%計息	-
		日電貿深圳 (註四)	3	應付關係企業款項	9,682	與一般交易條件相當	-
			3	利息費用	441	依年利率 6%計息	-
			6	力垣公司	日電貿公司	2	應付關係企業款項
2	營業成本	135				按內部轉撥計價方式	-
2	利息費用	417				依年利率 1.486%-1.560%計息	-
2	管理服務費用	714				—	-
力禾公司	3	應收關係企業款項			43,092	與一般交易條件相當	1
	3	應付關係企業款項			7,794	與一般交易條件相當	-
	3	營業收入			46,208	按內部轉撥計價方式	1
	3	營業成本			23,592	按內部轉撥計價方式	1
健略公司	3	租金收入			3,110	—	-
	3	應收關係企業款項			3,224	與一般交易條件相當	-
	3	應付關係企業款項	2,656	與一般交易條件相當	-		
	3	營業收入	4,360	按內部轉撥計價方式	-		
AES 公司	3	營業成本	2,690	按內部轉撥計價方式	-		
	3	租金收入	1,479	—	-		
	3	應收關係企業款項	7,662	與一般交易條件相當	-		
	3	應付關係企業款項	5,716	與一般交易條件相當	-		
	3	營業收入	14,089	按內部轉撥計價方式	-		

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註三)
6	力垣公司	AES 公司	3	營業成本	\$ 8,557	按內部轉撥計價方式	-
			3	應收關係企業款項	61,452	與一般交易條件相當	1
			3	應付關係企業款項	815	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	103,578	按內部轉撥計價方式	2
			3	勞務費用	1,813	—	-
		東莞力垣 合順深圳	3	應收關係企業款項	17,793	與一般交易條件相當	-
			3	應收關係企業款項	53,788	與一般交易條件相當	1
			3	營業收入	70,020	按內部轉撥計價方式	2
		仕野公司	3	租金收入	158	—	-
			3	營業收入	26	按內部轉撥計價方式	-
7	力禾公司	力垣公司	3	應收關係企業款項	27	與一般交易條件相當	-
			3	應收關係企業款項	7,794	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	43,092	與一般交易條件相當	1
			3	營業收入	23,592	按內部轉撥計價方式	1
			3	營業成本	46,208	按內部轉撥計價方式	1
			3	租金支出	3,110	—	-
		健略公司	3	應收關係企業款項	3,433	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	168	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	4,141	按內部轉撥計價方式	-
			3	營業成本	391	按內部轉撥計價方式	-
		AES 公司	3	應收關係企業款項	180	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	2,137	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	199	按內部轉撥計價方式	-
			3	營業成本	6,490	按內部轉撥計價方式	-
		力垣香港	3	應收關係企業款項	46,957	與一般交易條件相當	1
			3	應付關係企業款項	1,002	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	157,553	按內部轉撥計價方式	4
			3	勞務費用	138	—	-
		合順深圳	3	應收關係企業款項	4,788	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	3	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	7,975	按內部轉撥計價方式	-
8	健略公司	日電貿公司	2	應付關係企業款項	200,223	與一般交易條件相當	3
			2	利息費用	556	依年利率 1.486%-1.560%計息	-
		力垣公司	3	應收關係企業款項	2,656	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	3,224	與一般交易條件相當	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註三)
8	健略公司	力垣公司	3	營業收入	\$ 2,690	按內部轉撥計價方式	-
			3	營業成本	4,360	按內部轉撥計價方式	-
			3	租金支出	1,479	—	-
		力禾公司	3	應收關係企業款項	168	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	3,433	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	391	按內部轉撥計價方式	-
		AES 公司	3	營業成本	4,141	按內部轉撥計價方式	-
			3	應收關係企業款項	2,039	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	45,719	與一般交易條件相當	1
			3	營業收入	78	按內部轉撥計價方式	-
			3	營業成本	68,812	按內部轉撥計價方式	2
			3	佣金成本	88	按內部轉撥計價方式	-
		合順深圳	3	應收關係企業款項	23,837	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	24,064	按內部轉撥計價方式	1
9	AES 公司	力垣（香港）公司	3	應付關係企業款項	257	與一般交易條件相當	-
			3	應收關係企業款項	5,716	與一般交易條件相當	-
		力垣公司	3	應付關係企業款項	7,662	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	8,557	按內部轉撥計價方式	-
			3	營業成本	14,089	按內部轉撥計價方式	-
		力禾公司	3	應收關係企業款項	2,137	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	180	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	6,490	按內部轉撥計價方式	-
		健略公司	3	營業成本	199	按內部轉撥計價方式	-
			3	應收關係企業款項	45,719	與一般交易條件相當	1
			3	應付關係企業款項	2,039	與一般交易條件相當	-
		力垣香港	3	營業收入	68,812	按內部轉撥計價方式	2
			3	營業成本	78	按內部轉撥計價方式	-
			3	應付關係企業款項	674	與一般交易條件相當	-
		合順深圳	3	勞務費	95	—	-
			3	應收關係企業款項	635	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	95	與一般交易條件相當	-
			3	營業收入	638	按內部轉撥計價方式	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註三)
10	力垣香港	力垣公司	3	應收關係企業款項	\$ 815	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	61,452	與一般交易條件相當	1
			3	營業成本	103,578	按內部轉撥計價方式	2
			3	其他收入	1,813	—	-
		力禾公司	3	應收關係企業款項	1,002	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	46,957	與一般交易條件相當	1
			3	營業成本	157,553	按內部轉撥計價方式	4
			3	其他收入	138	—	-
		健略公司	3	應收關係企業款項	257	與一般交易條件相當	-
		AES 公司	3	應收關係企業款項	674	與一般交易條件相當	-
11 12	東莞力垣 合順深圳	力垣公司	3	其他收入	95	—	-
			3	應付關係企業款項	17,793	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	53,788	與一般交易條件相當	1
			3	營業成本	70,020	按內部轉撥計價方式	2
		力禾公司	3	租金支出	158	—	-
			3	應收關係企業款項	3	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	4,788	與一般交易條件相當	-
			3	營業成本	7,975	按內部轉撥計價方式	-
		AES 公司	3	應收關係企業款項	95	與一般交易條件相當	-
			3	應付關係企業款項	635	與一般交易條件相當	-
			3	營業成本	638	按內部轉撥計價方式	-
			3	應付關係企業款項	229	與一般交易條件相當	-
	日電貿上海 (註六)		3	營業成本	638	按內部轉撥計價方式	-
			3	管理服務費用	230	與一般交易條件相當	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- 1. 母公司填 0。
- 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- 1. 母公司對子公司。
- 2. 子公司對母公司。
- 3. 子公司對子公司。

註三：上述交易業已全數沖銷。

註四：原恩狄比貿易（深圳）有限公司於 101 年 7 月 18 日更名為日電貿（深圳）貿易有限公司。

註五：日電貿（蘇州）貿易有限公司於 101 年 7 月 24 日成立。

註六：原恩狄比（上海）貿易有限公司於 102 年 2 月 27 日更名為日電貿（上海）貿易有限公司。

註七：仁電貿股份有限公司及仕野股份有限公司於 102 年 5 月 27 日以換股方式進行合併，其中以仕野股份有限公司為存續公司，仁電貿股份有限公司為消滅公司。

日電貿股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註二)	期末投資 帳面價值 (註二)	截至本期期末 止已匯回 投資收益
					匯出	收回					
日電貿(上海)貿易 有限公司(註七)	電子零組件之進 出口貿易業務	USD 1,700,000	(二)	\$ 55,733	\$ -	\$ -	\$ 55,733	100%	(\$ 1,069)	\$ 117,628	\$ -
日電貿(深圳)貿易 有限公司(註五)	電子零組件之進 出口貿易業務	USD 2,743,500 HKD 2,000,000	(二)	90,499	-	-	90,499	100%	11,140	161,148	-
日電貿(蘇州)貿易 有限公司(註六)	電子零組件之進 出口貿易業務	USD 2,000,000	(二)	14,972	44,928	-	59,900	100%	(3,381)	56,235	-
東莞力矩電子有限公 司(註八)	電子零組件之進 出口貿易業務	USD 2,610,000	(三)	79,018	-	-	79,018	52%	829	(17,372)	-
合順電子(深圳)有 限公司(註八)	電子零組件之進 出口貿易業務	USD 1,000,000	(三)	29,385	-	-	29,385	52%	(9,795)	2,187	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$206,132 (HKD2,000 仟元及 USD6,444 仟元)	\$244,573 (HKD2,000 仟元及 USD7,744 仟元)	\$ - (註三)
\$157,976 (HKD8,392 仟元及 USD3,800 仟元)	\$157,976 (HKD8,392 仟元及 USD3,800 仟元)	\$368,998 (註四)

註一：投資方式區分為下列四種：

- (一)經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四)其他方式。

註二：本期認列投資損益及期末投資帳面價值係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：依經濟部經審字第 09704604680 號令修正「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」第三條之規定，經經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件之企業
無投資金額或比例之限制，本公司已取得營運總部資格，故不受投資限額之規範。

註四：依經濟部經審字第 09704604680 號令規定按單一或合併淨值孰高之限額計算。

註五：原恩狄比貿易（深圳）有限公司於 101 年 7 月 18 日更名為日電貿（深圳）貿易有限公司。

註六：日電貿（蘇州）貿易有限公司於 101 年 7 月 24 日成立。

註七：原恩狄比（上海）貿易有限公司於 102 年 2 月 27 日更名為日電貿（上海）貿易有限公司。

註八：日電貿股份有限公司分別於 102 年 1 月 22 日及 102 年 3 月 12 日投資取得力垣企業股份有限公司 46%及 6%股權，自 102 年 3 月 12 日起取得對該公司之控制力，並透過力垣企業股份有限公司間接持有其子公司。

註九：子公司間損益、投資公司之長期股權投資及被投資公司之股權淨值業已沖銷。